



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 元気寿司株式会社

上場取引所 東

コード番号 9828 URL <https://www.genkisushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 法師人 尚史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森田 栄一

TEL 028-632-5711

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,712		22		13		178	
2021年3月期第1四半期	7,792	28.0	868		871		524	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 177百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 531百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	20.22	
2021年3月期第1四半期	59.42	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	23,820	8,147	34.2
2021年3月期	23,942	8,096	33.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 8,147百万円 2021年3月期 8,096百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		5.00	10.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,880		1,760		1,740		1,300		147.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	8,882,908 株	2021年3月期	8,882,908 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	55,089 株	2021年3月期	55,089 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	8,827,819 株	2021年3月期1Q	8,827,887 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置の適用に伴い経済活動が制限され、個人消費も低迷するなど厳しい状況で推移しました。

外食産業におきましても、ワクチン接種の進展により経済活動が回復に向かうと期待される一方で、緊急事態宣言等に伴う外出自粛要請や営業時間短縮等の影響により、本格的な回復には至っておりません。

また、海外においては、ワクチン接種の進展による経済活動の再開等も見え始めましたが、変異株など感染再拡大のリスクを控え予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「回転寿司を超え、業界トップクオリティを誇る寿司レストランを目指す」、「ニューノーマルの時代にマッチした企業ブランドの確立」を基本方針に、国内200店舗、海外250店舗体制構築へ向けて積極的に店舗展開を行い、競争力・収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高107億1千2百万円、営業利益2千2百万円、経常利益1千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、各自治体からの営業時間短縮要請に伴う感染防止協力を特別利益にて計上したことにより、1億7千8百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せず説明しております。

当該会計基準の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1千8百万円、営業利益は1千9百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1千2百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (国内事業)

国内事業につきましては、緊急事態宣言の再発令、まん延防止等重点措置適用に伴う各自治体からの営業時間短縮・酒類提供制限等を受けた該当地域の店舗において、来店客数減の影響を受けましたが、当期の重点実施方針である、「期間限定商品投入サイクルの強化」、「テイクアウト・デリバリー需要獲得に向けた諸施策」「当社オリジナルスマートフォン向けアプリ・電子マネーSushiCaの利便性向上」「非接触型オペレーションの導入推進」等に積極的に取り組み、お客様への来店動機を高めるとともに、認知度向上の取り組みを強化してまいりました。

また、「非接触型オペレーション導入推進」については、自動案内機・セルフレジ・テイクアウト専用端末の導入等を順次計画的に進めております。セルフレジにつきましては、当第1四半期連結会計期間末において約半数の店舗で導入が完了しており今後、従来以上に業務効率向上とお客様へのサービス向上に努めてまいります。

店舗展開につきましては、3店舗を出店し、1店舗を退店したことにより、国内の総店舗数は167店舗となりました。

この結果、国内事業の売上高は、91億7千2百万円、セグメント損失は1億8千4百万円となりました。

#### (海外事業)

海外事業につきましては、コロナ禍においてもWeb会議等を活用しながら営業施策のアドバイス等を行うことで子会社及び各フランチャイズパートナーと良好な関係の維持に努めてまいりました。直近では、ワクチン接種の進展に伴う各種規制緩和により、売上高の回復傾向が見られるものの、一部地域では感染拡大による規制が再要請され、対応しております。

店舗展開につきましては、8店舗を出店した一方で、1店舗を退店したことにより、海外の総店舗数は199店舗となりました。

この結果、海外事業の売上高は、15億3千9百万円、セグメント利益は2億8千4百万円となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入（売上高の一定率等）等であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し、238億2千万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億8千1百万円があった一方で、店舗新設等に伴う有形固定資産の増加1億7千7百万円があったこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円減少し、156億7千2百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少2億8千5百万円があった一方で、リース債務の増加1億2千6百万円があったこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円増加し、81億4千7百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億7千8百万円があった一方で、配当金による減少4千4百万円があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は0.4ポイント上昇し、34.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には48億8千万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6億8千9百万円（前年同四半期は4億3千3百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億9千7百万円、減価償却費4億7千5百万円による増加があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億6千2百万円（前年同四半期は7億2千7百万円）となりました。これは主に、店舗の新設等による支出5億6千5百万円があった一方で、差入保証金の回収1億3千9百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億9百万円（前年同四半期は33億2千9百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済2億8千4百万円、リース債務の返済2億8千1百万円を行ったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,261,705	4,880,159
売掛金	922,550	927,219
商品及び製品	397,970	501,439
原材料及び貯蔵品	107,565	112,260
その他	687,597	589,804
貸倒引当金	△12,603	△11,361
流動資産合計	7,364,785	6,999,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,471,800	9,580,866
土地	700,569	700,569
リース資産	7,445,837	7,579,679
その他	1,909,151	2,029,050
減価償却累計額	△9,860,436	△10,045,931
有形固定資産合計	9,666,922	9,844,234
無形固定資産	512,590	543,374
投資その他の資産		
差入保証金	4,040,361	4,189,369
その他	2,358,576	2,244,584
貸倒引当金	△761	△729
投資その他の資産合計	6,398,176	6,433,225
固定資産合計	16,577,690	16,820,833
資産合計	23,942,476	23,820,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,607,740	1,656,423
1年内返済予定の長期借入金	1,498,065	1,459,414
未払法人税等	53,000	25,000
賞与引当金	202,000	125,000
ポイント引当金	33,000	—
転貸損失引当金	7,560	7,560
資産除去債務	15,000	10,000
その他	3,833,557	3,898,522
流動負債合計	7,249,923	7,181,919
固定負債		
長期借入金	3,284,223	3,037,003
リース債務	4,572,858	4,689,643
転貸損失引当金	14,830	12,940
資産除去債務	679,645	678,955
その他	44,603	72,490
固定負債合計	8,596,160	8,491,033
負債合計	15,846,084	15,672,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,396,200	2,396,200
利益剰余金	5,780,097	5,831,649
自己株式	△76,961	△76,961
株主資本合計	8,199,336	8,250,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,590	△1,860
為替換算調整勘定	△101,354	△101,625
その他の包括利益累計額合計	△102,944	△103,485
純資産合計	8,096,391	8,147,402
負債純資産合計	23,942,476	23,820,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,792,326	10,712,294
売上原価	3,244,407	4,422,697
売上総利益	4,547,919	6,289,597
販売費及び一般管理費	5,416,402	6,267,563
営業利益又は営業損失(△)	△868,483	22,033
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,520	7,879
受取賃貸料	8,660	5,506
受取手数料	10,629	14,224
その他	3,807	3,757
営業外収益合計	30,618	31,367
営業外費用		
支払利息	22,436	23,671
賃貸費用	10,181	10,107
その他	1,265	6,027
営業外費用合計	33,883	39,806
経常利益又は経常損失(△)	△871,749	13,595
特別利益		
助成金収入	—	283,970
特別利益合計	—	283,970
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△871,749	297,566
法人税、住民税及び事業税	29,614	66,863
法人税等還付税額	—	△52,318
法人税等調整額	△376,787	104,511
法人税等合計	△347,172	119,055
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△524,576	178,510
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△524,576	178,510

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△524,576	178,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	△270
為替換算調整勘定	△7,419	△271
その他の包括利益合計	△7,119	△541
四半期包括利益	△531,695	177,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△531,695	177,969

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△871,749	297,566
減価償却費	468,894	475,749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	892	△1,274
賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,000	△77,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△33,000
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△1,890	△1,890
受取利息及び受取配当金	△7,520	△7,879
支払利息	22,436	23,671
売上債権の増減額(△は増加)	△88,625	△4,671
棚卸資産の増減額(△は増加)	71,398	△108,177
仕入債務の増減額(△は減少)	160,301	48,707
その他	△46,275	165,608
小計	△372,136	777,409
利息及び配当金の受取額	226	211
利息の支払額	△23,364	△22,244
法人税等の支払額	△38,701	△80,658
法人税等の還付額	—	15,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△433,976	689,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△476,120	△282,323
無形固定資産の取得による支出	△51,270	△80,878
差入保証金の差入による支出	△208,966	△202,792
差入保証金の回収による収入	77,830	139,561
その他	△68,817	△36,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727,344	△462,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,857,848	—
長期借入金の返済による支出	△239,443	△284,126
リース債務の返済による支出	△288,675	△281,256
配当金の支払額	—	△44,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,329,728	△609,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,671	606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,163,736	△381,545
現金及び現金同等物の期首残高	3,465,271	5,261,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,629,007	4,880,159

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより以下の変更を行っております。

## ・自社ポイント制度に係る収益認識

国内事業において、当社オリジナル電子マネー「SushiCa」によるカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しており、当該カードへのチャージ金額及び利用金額に応じてポイントを付与しております(1ポイント=1円)。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

## ・代理人取引に係る収益認識

海外事業におけるフランチャイズ先への食材等売却に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、一部の取引については総額から取引先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

## ・一定の期間に渡り充足される履行義務に係る収益認識

海外事業におけるロイヤリティ収入のうち契約時に受け取る収益について、従来受取時にすべて収益として認識しておりましたが、契約期間に渡り履行義務が継続することから、契約期間内の経過期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,904千円増加し、売上原価は939千円減少し、営業利益は19,843千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,231千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は82,819千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,080,822	711,504	7,792,326	—	7,792,326
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	7,080,822	711,504	7,792,326	—	7,792,326
セグメント損失(△)	△568,143	△88,159	△656,302	△212,181	△868,483

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△212,181千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,172,942	1,539,351	10,712,294	—	10,712,294
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	9,172,942	1,539,351	10,712,294	—	10,712,294
セグメント利益又は損失 (△)	△184,720	284,770	100,049	△78,015	22,033

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△78,015千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の国内事業の売上高、セグメント利益は17,816千円増加し、海外事業の売上高は1,087千円増加、セグメント利益は2,026千円増加しております。